

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮首賢治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷憲司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(千円)	33,005,240	35,040,730	47,987,819
経常利益	(千円)	2,919,780	2,656,217	4,392,550
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,988,257	1,852,697	2,871,670
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,941,411	1,816,184	3,047,584
純資産額	(千円)	22,659,518	24,781,745	23,771,971
総資産額	(千円)	36,233,874	38,292,347	39,067,703
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	49.79	46.38	71.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.17	64.21	60.30

回次		第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	26.89	21.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マーケティング支援（消費財・サービス）事業）

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したINTAGE USA Inc.を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社インテージ・ニールセンデジタルメトリクスの清算手続きが完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の経済対策による下支えなどを背景に、企業収益や業況感が改善し個人消費も緩やかな回復が続きました。海外経済も回復基調が続いているものの、中国を始めアジア新興国や資源国等の経済動向、米国の経済政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響など不確実な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度からスタートした第12次中期経営計画において、グループ基本方針に「“Take the Initiative”～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指し、次世代サービス開発を加速させていくために、積極的な事業投資及びR & D活動を実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高35,040百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益2,402百万円（同14.5%減）、経常利益2,656百万円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,852百万円（同6.8%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業は、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査、官公庁案件などが好調に推移し増収となりました。営業利益については、パネル調査の主力商品であるS R IのリニューアルやR & D活動など、第12次中期経営計画において掲げているデータの価値向上およびサービス領域の拡大を目指すための投資を進めた結果、減益となりました。

この結果、マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高22,610百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益978百万円（同27.4%減）となりました。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業は、株式会社アスクレップにおいて医薬品の製造販売後調査が好調に推移しました。株式会社アンテリオにおいても、プロモーション活動の評価サービスなどが引き続き好調に推移しているものの、カスタムリサーチを中心に業務量に足る人員確保が困難な状況にあり、前年同期比では一部業務の受注が減少しております。利益については、株式会社アンテリオにおいて既存サービスの商品価値向上のための投資を行ったほか前年まで発生していた大型案件の反動等の影響により減益となりました。

この結果、マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高8,400百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は1,117百万円（同11.7%減）となりました。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行業界や出版業界向けの受注が堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高4,029百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益305百万円（同56.7%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000,000
計	148,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,236,000	40,686,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,236,000	40,686,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)1	20,118,000	40,236,000	-	1,681,400	-	1,336,688

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が450,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ293,857千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,700	201,047	同上
単元未満株式	普通株式 8,100		同上
発行済株式総数	20,118,000		
総株主の議決権		201,047	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式139,840株(議決権の数1,398個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	5,200	-	5,200	0.03
計		5,200	-	5,200	0.03

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式139,840株(議決権の数1,398個)を含めておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第45期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第46期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,466,152	9,818,703
受取手形及び売掛金	11,533,399	9,061,264
仕掛品	1,620,811	3,194,473
貯蔵品	80,531	103,725
繰延税金資産	1,187,617	1,234,575
その他	810,270	1,044,406
貸倒引当金	4,185	13,796
流動資産合計	25,694,597	24,443,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,619,464	1,496,743
器具備品（純額）	317,109	308,090
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	647,704	548,370
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	4,582,434	4,351,361
無形固定資産		
のれん	117,603	83,176
その他	1,790,835	1,511,738
無形固定資産合計	1,908,439	1,594,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327,529	4,168,934
繰延税金資産	669,526	649,394
退職給付に係る資産	1,329,708	1,584,918
その他	1,556,825	1,500,836
貸倒引当金	1,358	1,365
投資その他の資産合計	6,882,231	7,902,718
固定資産合計	13,373,105	13,848,994
資産合計	39,067,703	38,292,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,065,129	2,370,171
短期借入金	2,200,000	2,000,000
リース債務	271,637	242,732
未払法人税等	733,468	106,218
賞与引当金	1,778,428	915,562
ポイント引当金	1,218,749	1,373,550
役員賞与引当金	17,000	-
株式給付引当金	1,969	-
その他	2,713,402	2,913,280
流動負債合計	11,999,786	9,921,515
固定負債		
長期借入金	-	300,000
リース債務	448,247	366,330
株式給付引当金	76,533	76,428
退職給付に係る負債	2,763,744	2,838,831
その他	7,420	7,496
固定負債合計	3,295,946	3,589,086
負債合計	15,295,732	13,510,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,599	1,151,864
利益剰余金	19,651,240	20,799,989
自己株式	207,238	200,946
株主資本合計	22,462,001	23,432,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,190	641,732
為替換算調整勘定	390,463	394,292
退職給付に係る調整累計額	115,985	120,705
その他の包括利益累計額合計	1,095,640	1,156,730
非支配株主持分	214,329	192,707
純資産合計	23,771,971	24,781,745
負債純資産合計	39,067,703	38,292,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,005,240	35,040,730
売上原価	23,736,450	24,685,075
売上総利益	9,268,790	10,355,654
販売費及び一般管理費	6,459,121	7,953,257
営業利益	2,809,668	2,402,397
営業外収益		
受取利息	3,415	9,604
受取配当金	41,413	230,821
持分法による投資利益	57,150	86,575
その他	56,386	76,964
営業外収益合計	158,366	403,966
営業外費用		
支払利息	20,824	16,158
投資事業組合運用損	4,216	107,991
その他	23,213	25,996
営業外費用合計	48,254	150,146
経常利益	2,919,780	2,656,217
税金等調整前四半期純利益	2,919,780	2,656,217
法人税等	975,903	895,951
四半期純利益	1,943,876	1,760,265
非支配株主に帰属する四半期純損失()	44,380	92,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988,257	1,852,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,943,876	1,760,265
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	251,312	52,542
為替換算調整勘定	279,501	1,404
退職給付に係る調整額	25,723	4,719
持分法適用会社に対する持分相当額	-	61
その他の包括利益合計	2,465	55,918
四半期包括利益	1,941,411	1,816,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008,730	1,913,787
非支配株主に係る四半期包括利益	67,318	97,603

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したINTAGE USA Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社インテージ・ニールセン デジタルメトリクスの清算手続きが完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
借入未実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,056,525千円	1,045,352千円
のれん償却額	63,416 "	36,342 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,669	32.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,908千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,948	35.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,053千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるINTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの株式を追加取得いたしました。また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社IXTは第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が184,734千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,151,864千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,284,059	7,981,479	3,739,702	33,005,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	
計	21,284,059	7,981,479	3,739,702	33,005,240
セグメント利益	1,349,271	1,265,402	194,994	2,809,668

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,610,713	8,400,574	4,029,442	35,040,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	22,610,713	8,400,574	4,029,442	35,040,730
セグメント利益	978,991	1,117,770	305,635	2,402,397

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	49.79	46.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,988,257	1,852,697
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,988,257	1,852,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,932	39,942

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、前第3四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は293千株であり、当第3四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は282千株であります。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月5日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）

割当日	平成30年1月5日
新株予約権の個数	40,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 4,000,000株
発行価額	新株予約権1個につき金570円（総額22,800,000円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：4,000,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は1,001円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は4,000,000株であります。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,429円 行使価額は、平成30年1月9日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
行使可能期間	平成30年1月9日から平成33年1月8日
割当先と割当方法	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
資金使途	新規事業開発目的の研究開発に係る投資資金 M & A 待機資金（M & A・資本業務提携投資）

(新株予約権の行使)

当第3四半期連結会計期間終了後、平成30年1月31日までに、以下のとおり新株予約権の権利行使による払込み及び新株式の発行が行われております。

行使新株予約権の数	4,500個
発行した株式数	450,000株
行使価額の総額	585,150千円
資本金増加額	293,857千円
資本準備金増加額	293,857千円

(注) 上記の結果、普通株式の発行済株式数は40,686,000株、資本金は1,975,257千円、資本準備金は1,630,545千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年1月5日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権を発行し、その一部について権利行使が行われた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。